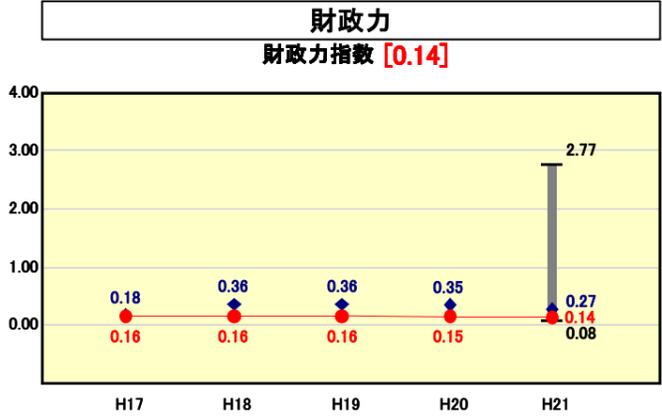


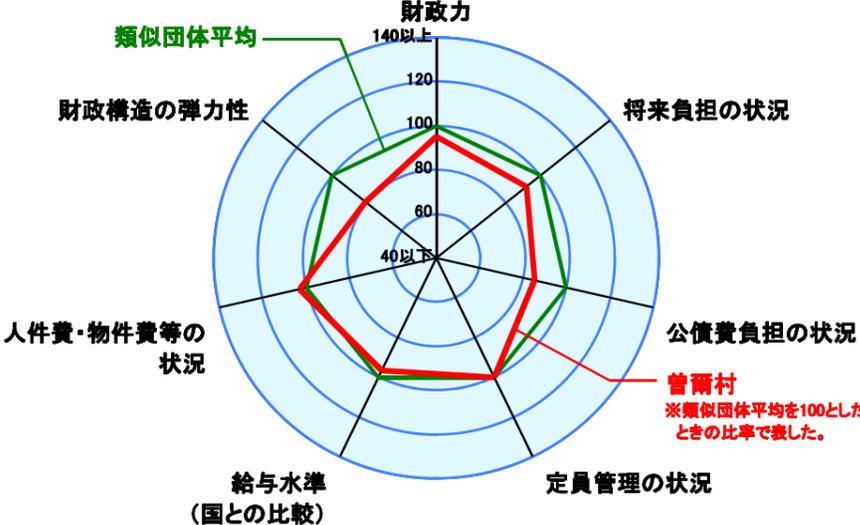
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



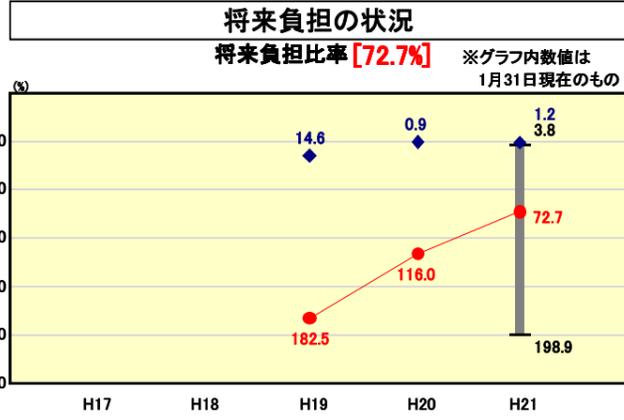
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	1,876	人(H22.3.31現在)
面積	47.84	km ²
標準財政規模	1,417,074	千円
歳入総額	2,284,867	千円
歳出総額	2,067,744	千円
実質収支	199,101	千円

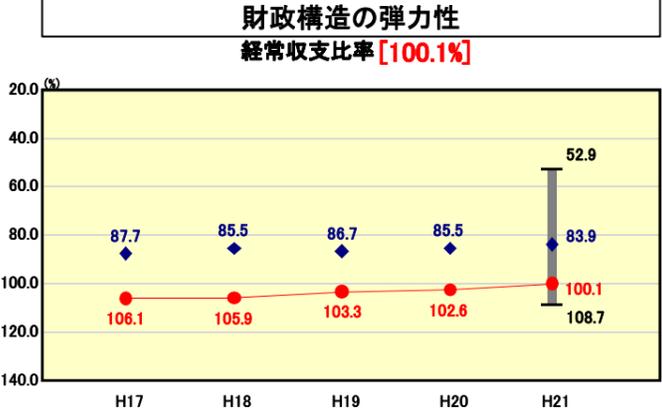
類似団体内順位 42/60
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44



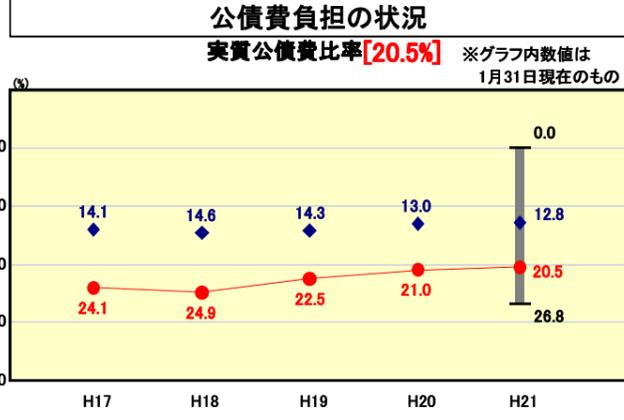
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



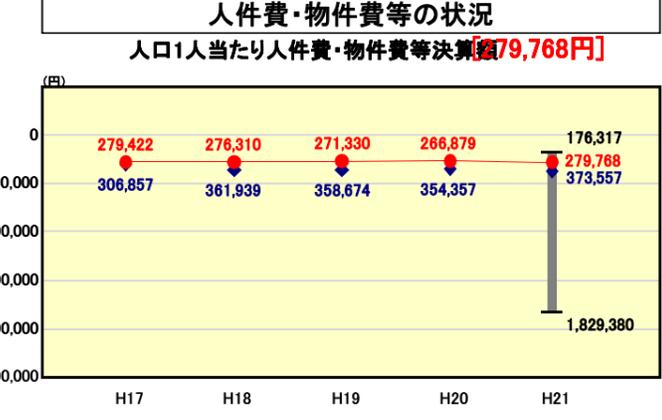
類似団体内順位 44/60
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8



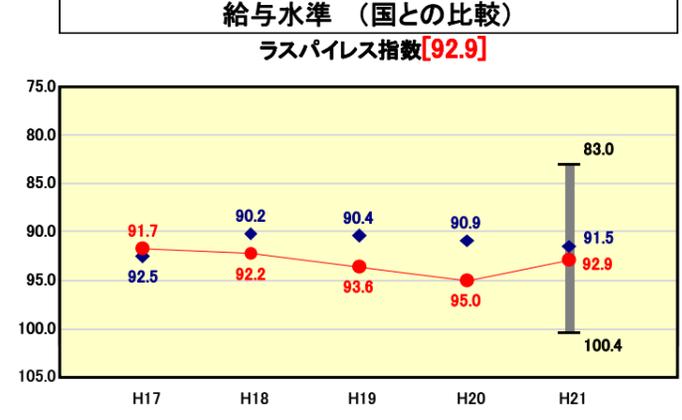
類似団体内順位 59/60
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



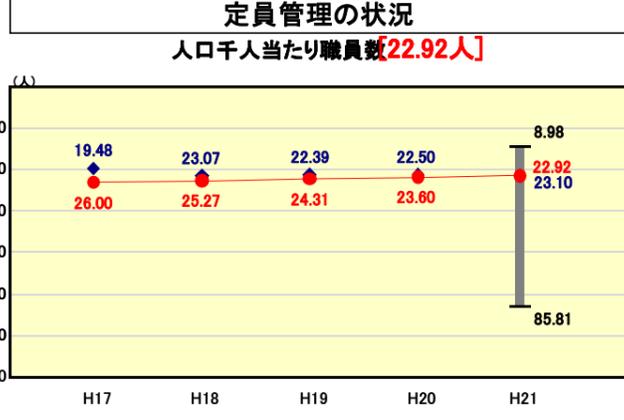
類似団体内順位 53/60
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 16/60
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723



類似団体内順位 36/60
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 24/60
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年2月末 38.6%)に加え、本村の基幹産業である林業の不振等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
今後、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率
平成19年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図っていることにより年々減少傾向にはあるが、以前として類似団体平均を大きく上回っている。
今後、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減(3年間で3%減)を図る。

実質公債費比率
近年の福祉施設、都市住民との交流施設等、社会資本の整備に係る起債の償還に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。
今後、普通建設事業は緊急を要するものにとどめ、新規の普通建設事業を抑制することにより起債の発行額を抑える。
また、補助事業を有効に活用することで特定財源の確保に努め、一般競争入札による入札率の低減に努める。

将来負担比率
将来負担額については、全国市町村平均を下回っており、主な要因としては、地方債の繰り上げ償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。
今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口千人当たり職員数
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後は、住民サービスを低下させることなく、内部管理事務の抜本的な見直しを中心とした組織の簡素化により更なる定数削減を実現する。

ラスパイレース指数
各種手当ての見直し等により、全国平均は下回っているが、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、今後3年間で類似団体平均の水準である91.5まで低下させる。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
定員管理の適正化、事務事業の見直しにより類似団体平均を大きく(93,789円)下回っている。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費の増加が見込まれることから、更に事務事業の効率化に努める。